

デジタル時代の 監査準備サービス

EY新日本有限責任監査法人 FAAS事業部

2020年8月

監査人による監査手法は、データのデジタル化やテクノロジーの利用に影響されます。新しいデジタル監査技術は、単純にランダムなサンプルをテストする代わりに、総勘定元帳全体のデータを分析し、潜在的な問題を特定することを可能にします。

多くの部分最適なツールや、複数のシステムの利用はマニュアル操作の増加につながり、プロセス分析を困難にします。監査プロセスの変更、リスクの可視化、内部および外部監査のコスト増加に対応する準備工数に、これらの複雑性が影響する可能性があります。

監査を受ける企業は、監査コストの削減、有用な情報提供、エラーやコンプライアンス違反などのリスク軽減に関して、財務部門からより多くのことを期待されるようになっていきます。

外部監査プロセスの前に、新たなデジタル監査技術の活用を検討する企業も多く見受けられます。

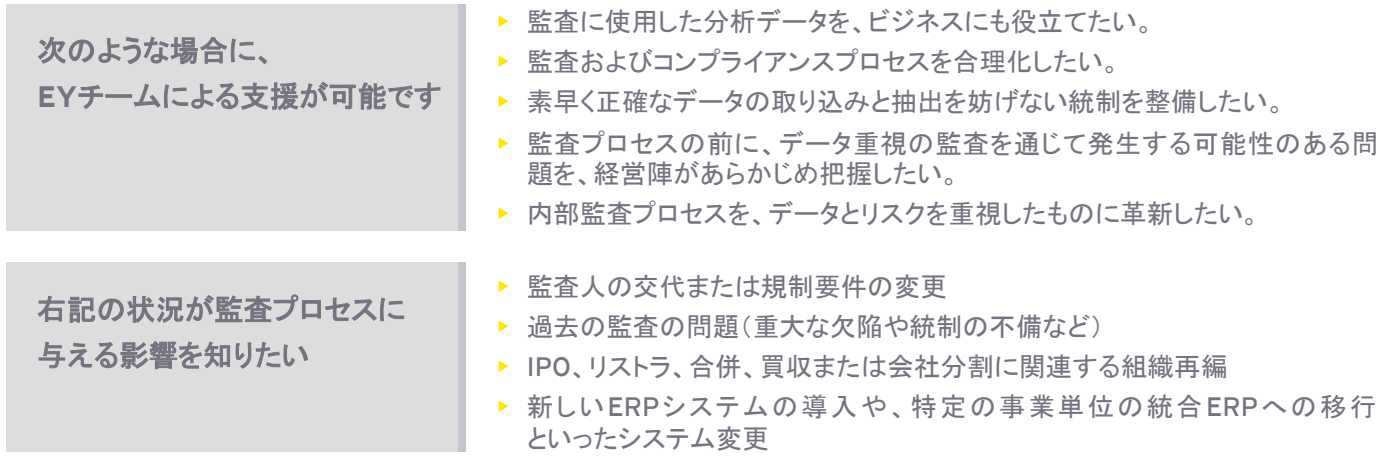
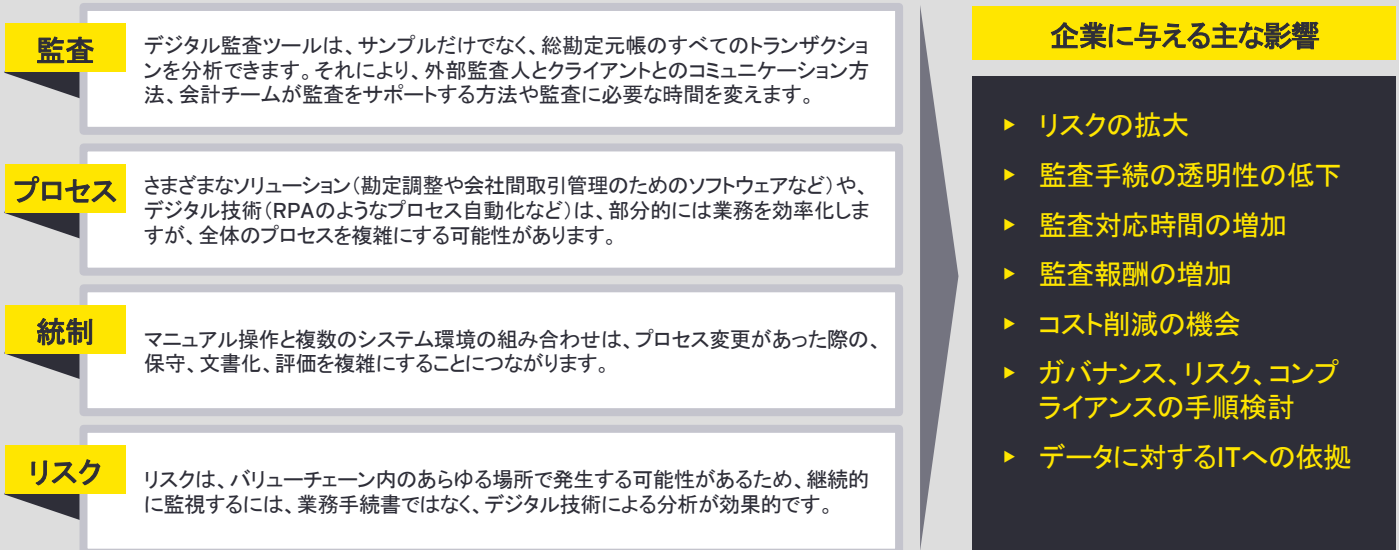
事前のデジタル監査の準備に重点を置くことで、担当者は監査中や監査後ではなく、プロセスの早い段階で問題に対処することができます。管理者は、プロセス改善とコスト削減方法の良いアイデアを得ることができます。統制環境とガバナンスの枠組みに関しては、企業と監査人の積極的な協力にも役立ちます。デジタル監査は、企業が直面するリスクに焦点を当てた、より効果的・効率的な監査プロセスの展開を監査人ができるようにします。

EYチームは、次のような支援が可能です。

- ▶ システム、プロセス、データの準備に関連したギャップを特定し、ギャップを埋めるための推奨事項をまとめる、デジタル監査準備状況の評価
- ▶ システム構成の改善、監査要件分析、データ抽出と準備など、事前監査準備の支援
- ▶ データ分析と職務分掌評価による、総勘定元帳または補助元帳のデータセット全体のデジタル監査前後の分析
- ▶ 実質的な監査プロセスと内部監査プロセスの両テストを含む、内部および外部の監査プロセス合理化に使用される分析を想定した、重点的なリスク評価
- ▶ システムログと総勘定元帳または補助元帳のデータセット全体の分析による、継続的なプロセス検出と内部統制の評価を含む、統制管理の強化

デジタル監査の意味を理解する

デジタル主導の監査プロセスでは、焦点が「どんな問題が起きるのか」ということから、「何が問題となっているか」に移行します。新しいデジタル監査技術を活用することは、品質を最重視しながら効率化することでもあり、最終的に企業の利益につながります。



EYチームができること

EYデジタル監査準備サービスには、監査および関連プロセスの効率性と有効性の向上に役立つサービスが含まれています。このサービスでは、次のことができます。

- ▶ 企業の利益のため、または外部監査人によるデジタル監査を正常に完了するために、前提となるデジタル監査準備状況の評価
- ▶ 推奨される改善事項とロードマップの提供
- ▶ データ準備プロセスの支援、統制の合理化と標準化の支援
- ▶ 勘定残高、仕訳入力、内部統制における潜在的なリスクや問題をより適切かつタイムリーに検出
- ▶ ビジネスと内部・外部監査との相乗効果を活用
- ▶ 企業と内部・外部監査人それぞれで発生する監査にかかるコストを削減

EY デジタル監査準備サービス

EYデジタル監査準備サービスは、企業の現状とニーズに合わせたカスタマイズができます。ロードマップは以下のようなフェーズに分かれており、段階的なアプローチにより支援します。

	現状評価	データ準備	ソリューション設計	ソリューション実装	継続的モニタリングと改善
活動	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スコープの定義 ▶ 財務担当者および管理者、監査関係者とのワークショップを実施 ▶ 内部統制と監査アプローチの理解 ▶ 関連するIT環境とデータフレームワークの評価 ▶ 監査リスクと課題 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 監査を目的とした詳細なデータ要件(属性とタイミング)の確認 ▶ 推奨される改善事項を実践するためのデータギャップの特定を支援 ▶ データ処理自動化のための抽出および調整方法の標準化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 推奨される改善事項に沿った設計と、パイロット手順またはソリューションの整備 ▶ データの準備とマッピングの確認 ▶ 関係者による成果物のレビューと、それに応じた調整 ▶ リスクコントロールマトリックス、監査手続の再設計 ▶ 手順やソリューションの範囲を拡大する際の要件の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ データの準備 ▶ 設計された手順やソリューションの実装 ▶ パイロットフェーズからのギャップの評価と対応 ▶ リスクコントロールマトリックス、監査手続の更新 ▶ 結果の分析と、必要に応じた追加調査や改善計画作成 ▶ 関係者の育成 ▶ 実装に関連する変更管理 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実装された手順やソリューションの結果を継続的に分析 ▶ 例外処理の影響測定や根本原因特定 ▶ 改善機会の特定 ▶ 優先順位付け ▶ 監査関連プロセスの標準化と改善するためのロードマップ策定
成果物	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 特定された課題のマトリックスとヒートマップ ▶ 優先順位付けした推奨される改善事項 ▶ データギャップの評価 ▶ 戦略ロードマップ ▶ 業界動向やベストプラクティスに関する情報 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 監査目的の形式化されたデータ要件 ▶ 抽出、変換、ロードされたデータ連携手順 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ パイロットスコープに基づくソリューション(例:ダッシュボード) ▶ 手順、リスク、統制に関する事前準備資料 ▶ ロードマップの展開 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ソリューションの成果物 ▶ 手順、リスク、統制に関する改訂資料 ▶ 実装されたソリューション運用結果に基づく初期の推奨される改善事項 ▶ テクニカルに関する説明資料 ▶ トレーニング資料 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 手順と改善ロードマップのモニタリング結果 ▶ 継続的なソリューションからのアウトプット ▶ 管理視点からの分析資料 ▶ 手順、リスク、統制に関する更新資料

潜在的な価値とは?

EYデジタル監査準備サービスは、最先端の技術を活用しており、監査および関連するサポートのプロセスを改善できます。

また、デジタル監査の準備が整うだけでなく、財務機能の改善につながるという潜在的な価値があります。

例

- ▶ ビジネスと財務パフォーマンスを改善するための有用なフィードバック
- ▶ 財務データの隠れたパターンや傾向の分析によるビジネスインサイトの提供
- ▶ グローバルで統合されたデータ収集や変換のツールを利用し、時間や労力を削減
- ▶ 業務活動やパフォーマンスの傾向や異常を、データからタイムリーに特定
- ▶ ビッグデータ分析により、ビジネスプロセスの理解を深め、重要なリスクを的確に把握
- ▶ 財務および監査関連のコストの削減

なぜ、EYチームなのか？



EYチームは、監査プロセス改善についての豊富な経験を持つ専門家で構成されています。EYはグローバル企業へのデジタル監査導入における業界のリーダーです。データ管理、データ分析、その他のテクノロジーの採用に関連する革新的な洞察を提供することで、EYチームは企業の成長を支援します。



EYチームは企業と協力して、チームとして効率を上げ、監査および関連するサポートプロセスにおけるリスクを削減します。EYデジタル監査準備サービスのメリットは、単に監査プロセスの効率化だけでなく、財務機能の向上に役立つインサイトを提供できることです。



特定のサービスとツールについては、適用される独立性の基準に準拠するために、EY監査クライアントとその関連会社に対して制限される場合があります。詳細については、EYの担当者にお問い合わせください。

Why EY?

本書についてのお問い合わせ

EY新日本有限責任監査法人
財務会計アドバイザーサービス(FAAS)事業部
FAAS_net@jp.ey.com

EY
Assurance | Tax | Strategy and Transactions | Consulting

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザーサービスなどを提供していません。詳しくは、www.shinnihon.or.jpをご覧ください。

© 2020 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

shinnihon.or.jp